

関西広域産業ビジョン

～新たなる飛躍に向けた挑戦～

平成 31 [2019] 年 3 月改訂
(平成 24 [2012] 年 3 月策定)

関西広域連合
広域産業振興局

目次

はじめに	1
I. 現状認識、課題	1
1. 関西経済の現状と課題	1
2. 関西経済の特徴とポテンシャル	3
3. これまでの主な取り組み・成果	5
II. 関西が目指す将来像	7
III. 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」	9
<戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	9
<戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	10
<戦略3> 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	11
3つの戦略の基盤となる 関西を支える人材の確保・育成	12
IV. ビジョンの実現に向けて	14
1. 戦略を実現するための具体化手法	14
2. 事業推進体制の確立	14
3. 関西広域連合と構成府県市の役割	15

はじめに

「関西広域産業ビジョン2011」（以下「現行ビジョン」という。）は、“関西経済の活性化”に取り組む決意を内外に示すマニフェスト（宣言）として、産学官の協力の下、2012年（平成24年）3月に策定した。現行ビジョンでは、関西が実現を目指す3つの将来像と目標を設定するとともに、その実現に向けて当面取り組むべき4つの戦略を掲げ、関西の有するポテンシャルの発信や、中小企業の国際競争力強化などの取り組みを進めてきた。

この間、我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT¹などの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、「持続可能な開発目標（SDGs）」への関心の高まり、さらには経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想が求められている。

関西に目を向けると、GDPの国内シェアは横ばいとなっており、関西経済復権に向けた道のりは、未だ道半ばの状況にあるものの、求人倍率や失業率などの雇用指標の改善、近年の開業数の増加、インバウンドの急増による訪日外国人消費の大幅な増加など、関西経済に明るい兆しが見えつつある。

このような状況の下、万国博覧会の大阪・関西での開催が決定した。今後、関西で開催が予定されている、「ラグビーワールドカップ2019」や「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」から「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」へとつながるビッグイベントは、関西経済の新たな飛躍のための絶好の機会である。この機を逃すことなく、関西が、産業の競争力をさらに強化し、国内外における存在感を高め、その成長を確かなものとするため、イノベーションを生み出す環境づくりに、関西が一丸となり、相当の危機感を持って挑戦していく。

本ビジョンは、関西が直面する課題や危機感を共有するとともに、将来像の実現のために取り組むべき方向性を示すものとして、産学官の協力の下、これまでの取り組みの成果や課題も踏まえて現行ビジョンを見直し、策定するものである。各構成府県市は、このビジョンを共有し、関西広域連合として一体的な取り組みを展開していく。また、国や他の自治体、経済界、産学をはじめとした関係機関とは、適切な役割分担と密接な連携を行い、“関西経済の活性化”に向けて関西が一体となって取り組んでいく。

I. 現状認識、課題

1. 関西経済の現状と課題

（1）人口の減少に伴う労働力不足

関西²の総人口は、2010年から2040年までの30年間に、約2,228万人から約1,879万人へと約349万人が減少する見込みである。そのなかで、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口をみると、約1,415万人から約1,002万人へと約413万人（30%）も減少する見通しとなっており、他の地域と比べてその減少幅は大きい。

また、国の試算によると、後継者不足から中小企業の廃業が進み、関西圏（近畿2府4県及び福井県）では、2025年頃までの約10年間で約118万人の雇用と約4兆円のGDPが失われるとの報告³もあり、後継者確保の手立てが急務となっている。

¹ IoTとは、「Internet of Things」の頭文字を取った単語。「身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる」仕組みのこと。

² 本項における「関西」は、関西広域連合構成府県市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）を指す。以降、本文中の「関西広域連合」及び「関西」は、特に注釈のない場合、構成12府県市を指す。

³ 近畿経済産業局「関西経済フロントライン」第3回「関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態」（H29.10.19公表）から。

今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西が成長を持続していくためには、労働力の確保や、AIやIoTの導入による生産性の向上に積極的に取り組んでいくことが不可欠である。

現在、女性の有業率（関西）や高齢者の労働力人口比率（近畿⁴）は全国に比して低い状況にあるが、それは、今後の人材確保という点では大きなポテンシャルを有しているともいえることから、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要である。

さらに、平均寿命の延伸により、人生100年時代が目前に迫っており、豊富な経験を持つ高齢者がいくつになっても生き生きと活躍できる社会の実現が求められている。

多くの大学が集積する関西には、海外から多くの留学生が集まっており、関西での就職を望む外国人も一定数存在している。また、出入国管理法の改正に伴い、国において、就労を目的とする外国人の新たな在留資格の創設（2019年4月）に向けた準備が進められており、その動きにも留意する必要がある。

こうしたことから、働く側の意識の変化にも着目しながら、それぞれの働き方のニーズに合わせた多様な働き方により、誰もが生き生きと活躍できる関西を目指すべきである。

（2）好調なインバウンドのさらなる取り込み

関西広域連合域内への外国人旅客数は年々増加し、平成24年からの6年間で3.84倍と、全国を上回る伸びを示しており、地域の魅力という点で、関西には一定、優位性がある。インバウンド消費の関西経済への影響は年々増加傾向にあり、2017年のGRPへの寄与度が約1.0%までに上昇⁵するなど、その影響を看過できない状況にある一方、ビジネス目的で出入国する場合には、首都圏の空港を利用する方が多く、関西圏の空港の利用は限られている状況にある。

中長期を見通すと、好調なインバウンドの勢いが今後も継続するのか、不確実な面もあるため、観光・レジャーにおけるインバウンドの効果を着実に取り込みつつ、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を、関西の認知度向上の絶好の機会として最大限に活用するとともに、MICE⁶の積極的な誘致などを通じてビジネスマッチングの促進を図るなど、ビジネス目的のインバウンドのさらなる取り込みを図ることも必要である。

さらに、長期的な視点を持ち、関西が有する歴史や文化をはじめとする豊富な地域の魅力を発信し続けることで、関西が海外から選ばれる地域となり、域外から域内全域へと人・モノ・投資・情報などの流れが広がっていくことが必要である。

（3）グローバル展開する企業の支援

現行ビジョン策定以降、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）の発効（2018年12月）や日・EU経済連携協定の発効（2019年2月）など、広範な経済連携が進展しており、経済のグローバル化はますます加速している。

⁴ 本項における「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

⁵ APIR（一般財団法人 アジア太平洋研究所）「Trend Watch No.48(2018.8.3)」のデータを参照。ここでいう関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の範囲を指す。

⁶ MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

さらに、これまでの枠組みにとらわれない自由な発想でイノベーションを生み出した企業や、膨大な顧客データを収集・活用した企業が、一気に世界の市場シェアを獲得するなど、グローバルな企業間競争は激しさを増している。

2015年9月には、国連において「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択された。関西は、かねてから、京都議定書の採択や琵琶湖保全の活動など、SDGsの理念を先導してきた地域といえるが、企業はSDGsの目標実現に向けた事業展開をより一層求められることとなった。

このような状況の変化に対応していくためには、グローバルな事業展開を志向する企業への支援に加え、イノベーションが生まれる環境づくりや、SDGsの実現に取り組む企業への支援などが必要である。

関西の企業は、将来的な人口減少による国内市場の縮小を見込み、国内に加え、アジアを中心に今後の成長が見込まれる海外市場に対する意識が高くなっている。グローバル展開の検討にあたっては、アジア以外の地域の将来性も念頭に置きながら取り組むことも必要となる。

（４）頻発する自然災害に対する備え

東日本大震災以降も熊本地震（2016年）や豪雨・豪雪による自然災害が日本各地で頻発している。また、関西においても、紀伊半島大水害（2011年）、鳥取県中部地震（2016年）、大阪府北部地震（2018年）、平成30年7月豪雨（2018年）、台風21号（2018年）など、住民生活や企業活動を揺るがす自然災害が発生している。

また、関西の広い範囲で被害が想定される南海トラフ地震の発生確率は、今後30年間で70%～80%となっており、これらの備えも欠かせない。

2018年に関西を直撃した台風21号では、関西国際空港の連絡橋が大きな被害を受けたが、速やかな復旧作業により早期に運行が再開され、関西の持つ強靱性（レジリエンス）を示す機会ともなった。

関西において、災害に強い産業機能を実現していくためには、これまでの災害等の教訓を活かし、リスク対策としての多様なエネルギー源の確保や道路等のインフラ整備の促進のほか、個々の企業や業界における事業者間の連携や事業特性に応じた事業継続計画（BCP）の策定促進のための普及啓発も重要である。

2. 関西経済の特徴とポテンシャル

（１）関西経済の特徴

関西は、約2,206万人（対全国シェア17.4%・2015年）の人々が暮らし、約82兆円（同15.5%・2015年度）の付加価値を生み出し、オランダ一国に匹敵する経済規模を有している。

従業者数、域内総生産からみた産業構造では、サービス業や商業をはじめとする第三次産業が全体のほぼ3/4を占めている。首都圏がサービス業に、中部圏が製造業に特化した産業構造となっているが、関西はその中間にあり、バランスは取れているものの、逆に特徴のない産業構造ともなっている。

一方、海外との結びつきを見ると、対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんでて高いという特徴もある。

(2) 関西経済のポテンシャル

1000年以上もの長きにわたって都が置かれた関西は、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源に恵まれる中、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業、デザインやコンテンツなどのクリエイティブ産業、宿泊業や飲食サービスなどの各種サービス業まで多様な産業が集積している。

また、環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野においては、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地しており、関西文化学術研究都市や彩都、神戸医療産業都市等では世界トップクラスの研究機関や企業の集積を活かした、オープンイノベーション⁷の取り組みが進んでいる。

さらには、これらを活かした産業活動を支える空港、港湾、鉄道等の産業インフラ面でも、国内有数の基盤が整備されている。こうした様々な分野における地域資源の存在が、関西経済の発展を支えるポテンシャルとなっている。

(3) 関西の広域的な取り組み

関西では、関西広域連合はもとより、府県域を越えて国の施策を展開している近畿経済産業局、企業の広域的な活動を支援している関西経済連合会や各商工会議所などの経済団体が、相互に連携を図りながら、関西の産業の発展に向けて様々な事業を展開している。

関西広域連合は、こうした広域産業行政推進の先導役となるため、関係機関とも連携しながら率先して取り組んでいく必要がある。

(4) 「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」開催によるインパクト

2025年に大阪・関西で開催される「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」（以下「万博」という。）は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」が達成される社会や国家戦略である「Society5.0」の実現を目指すものである。

“未来社会の実験場”をコンセプトとする万博の開催により、大阪・関西の地に世界の最先端技術が結集し、新たなアイデアを創造・発信する場が誕生する。また、世界中から参加する人々が、実証実験や知の集積を体感することで新たな発想が生まれ、イノベーションの創造につながることも期待される。

万博を契機として、新たな試みにチャレンジする企業や人々が関西の地に次々と集うようになれば、関西のものづくり企業をはじめとする様々な企業のビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、ビジネス目的のインバウンドを含めた来訪客の増加、さらには、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創造にもつながり、関西経済に非常に大きなインパクトを与える。

2019年のラグビーワールドカップ、2021年のワールドマスターズゲームズから2025年の万博へと続く関西地域への人・モノ・投資・情報の流れを途切れさせることなく、その後も、多様な人々が集い、交流し、関西から先導的モデルが生み出されるという好循環により“イノベティブな関西”を実現し、将来の関西経済の持続的成長へとつなげるべく、関西が一体となって取り組んでいかなければならない。

⁷ オープンイノベーションとは、組織内部のイノベーションを促進するため、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用することにより、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

3. これまでの主な取り組み・成果

(イノベーション環境創出・機能強化)

関西広域連合では、これまでイノベーションが生まれやすい環境の創出や機能強化を図るため、技術シーズの実用化やビジネスの場の創出に取り組んできた。

まず、関西が強みを有するライフサイエンス分野では、民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」の関西誘致を実現し、この分野において関西が持つ大きなポテンシャルを国内外に広く発信してきた。この展示会では、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなどを実施しており、製品化につながるなどの成果も生まれている。

次に、グリーン分野では、今後の市場拡大・関連ビジネスの展開が期待される「水素・燃料電池関連」分野のフォーラムを開催しており、実用化を目指す域内の大学等研究機関の最新の研究成果の発表が、企業による技術シーズの実用化に向けた動きにつながっている。

また、域内のクラスターでは、京都、大阪、神戸を中心としたライフサイエンス分野における地域間連携や、京都、大阪、奈良にまたがる関西文化学術研究都市における ICT 等を活用したスマートシティ実現に向けた取り組みなど、産学官連携による動きが加速している。

関西では、研究機関等が集積するメリットを活かして一定の成果が生まれつつあるものの、国際的な研究開発拠点の形成という点では道半ばである。成長産業分野での世界のセンター機能を果たすため、ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化に加え、新たな成長分野におけるイノベーションの創出についても検討が必要である。

(中堅・中小企業等の国際競争力強化)

中堅・中小企業等の国際競争力強化の取り組みとして、工業系公設試験研究機関（以下「公設試」という。）の機器利用等料金について、域内企業利用に対しては割増料金を解消するとともに、各公設試の保有機器・依頼試験の検索機能や取り組み情報などを一元的に発信する「関西ラボねっと」の共同運用を行うなど、技術支援を必要とする企業の利便性向上を実現した。

また、この間、関西には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（以下、「PMDA-WEST」という。）や独立行政法人製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部 蓄電池評価センター（以下、「NLAB」という。）、独立行政法人工業所有権情報・研修館 近畿統括本部（以下、「INPIT-KANSAI」という。）、航空産業非破壊検査トレーニングセンターなどの国等の支援機関が設置されており、幅広い分野で関西の企業活動を支援する体制が整ってきている。

今後は、それぞれの公設試が自らの特色を発揮しつつ相互の連携をさらに深めるとともに、国等の支援機関を企業が最大限に活用していくよう、経済界とも連携した取り組みを進めていくことが重要である。

(地域経済の戦略的活性化)

地域経済の戦略的活性化の取り組みとして、新商品調達認定制度によるベンチャー支援や、大規模展示会等への出展によるPR、トッププロモーションでの産業ポテンシャルの情報発信など、国内外でのプロモーション活動を行ってきた。また、府県域を越えた商工業者と農林水産業者とのマッチングを行う農商工連携の促進を図るなど、関西圏内の様々な資源を活用した取り組みを進めてきており、関西への関心、認知度は一定向上した。

引き続き、関西が有する地域の魅力を広く発信し、「人・モノ・投資・情報」を引きつけ、好調なインバウンドを地域経済の活性化につなげる方策について検討が必要である。

(高度人材の確保・育成)

高度産業人材の確保・育成に向けて、目指すべき高度産業人材像の提示やインターンシップの促進などに取り組み、これまでに一定の成果があった。また、中堅・中小企業が人材の確保・育成に取り組む際の参考となるよう、域内の大学や経済団体、企業の優れた取り組みやイベント情報などを取りまとめて広く発信するなど、情報共有にも取り組んできたが、高度産業人材の育成までには至っていない状況である。

人口の減少や生産年齢人口の減少により、特に、中小企業において人材確保が大きな課題となっている。高度人材のみならず、人材の確保・育成は今後の経済の発展に欠かせない要素であることから、ビジョンでの位置づけや取り組み内容・方策について検討が必要である。

II. 関西が目指す将来像

上記の現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョンでは長期（おおむね 20 年後）を展望して、関西の将来像として次の 2 つの実現を目指す。

【将来像】

◆世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

東京一極集中の流れはとまっておらず、日本の国際競争力の維持強化、豊かな社会の実現、リスク分散の観点から、関西がもうひとつの核となり日本の成長を牽引することが必要である。

従来から、アジアとの繋がりが深く、国内有数の規模と機能を持つ国際空港と国際港湾を備える関西は、関東から山陽、九州に至る国土軸の中心に位置するとともに、日本海側や四国地域との繋がりが強い。さらに、我が国を代表する歴史、文化、学術、研究開発機能や高い技術力を備えた中堅・中小企業などの関西の産業集積力は、海外から多くの人材や企業を吸引する大きなインセンティブとなる。

この強みを活かし、好調なインバウンドの勢いを関西経済に着実に波及させるとともに、関西エリアへの国際会議の誘致など、ビジネスの面でも関西が優位性を持ち、アジア、さらには世界の中で存在感を発揮していく。

さらに、関西地域で取り組んでいる事業のネットワーク化や多極化を図るなど、関西の魅力に一層磨きをかけ、強みである独自の個性や価値を発信し、地域間交流の活性化を図ることにより、国内はもとより世界から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西を目指す。

◆多様な人々が活躍・共生できる関西

それぞれの地域が独自の魅力を持ち、多様な価値観を持った人々が集う関西は、新たなイノベーションが生まれるエリアとして、大きなポテンシャルを有している。

多くの人々を引きつける、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、それを支える所得を生み出す、強さと柔軟さを備えた産業の発展が不可欠であり、高齢化社会に向けた生活関連産業や豊かな自然が育む地域資源などを有効に活用した地域産業の成長・伸展や、関西が有する多様な歴史的資源、食文化をはじめとする文化的資源や、それらに起因する観光資源を活用し、産業化を図る。

そうすることで、関西が、豊かで持続可能な生活圏を形成する魅力ある地域となり、年齢、性別、障がいの有無、国籍にかかわらず、多様な人材が、働きがいや生きがいを感じながら、自らの能力を活かし、その個性を存分に発揮して活躍するとともに、それぞれの存在を相互に尊重し、共生する関西を目指す。

【目標】

関西の人口やG R P、製造品出荷額等の対全国比（シェア）は、高度経済成長期以降、年々低下しており、2010 年時点の各シェアは概ね 16%程度に留まっている。

関西広域連合が相乗効果を最大限に発揮して、人口減少下における経済力の低下を反転させることにより、今後、高度経済成長期並みのシェアを回復することは十分可能であろう。

また、関西広域連合が真の意味で広域行政の責任主体として、関西の広域経済圏⁸を構成する「連携団体⁹」との一体的な取り組みを実現することによって、関西広域連合による相乗効果の最大化が期待される。

関西経済における輸出の対アジア依存度の高さは特筆すべき特徴であることから、この特徴を戦略的に活かし、活発なアジアを中心とする外需を積極的に取り込み、域内の経済活動を活性化し、関西が起爆剤となって日本経済の拡大に貢献することにより、関西（広域経済圏）はアジアの経済拠点として成長することを目指す。

その結果、おおむね 20 年後（2040 年度）の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを 25%、G R P を約 1.8 倍（2010 年度比）の約 180 兆円¹⁰とすることを目標とする。

⁸ 本項における「関西（広域経済圏）」は、関西広域連合構成府県市に福井県、三重県を加えたもの。

⁹ 連携団体とは、広域連合と密接な連携を図ることが必要と認められる地方公共団体を「連携団体」として広域連合長が指定することができるものであり、平成 27 年 12 月 4 日付けで、福井県、三重県が指定されている。

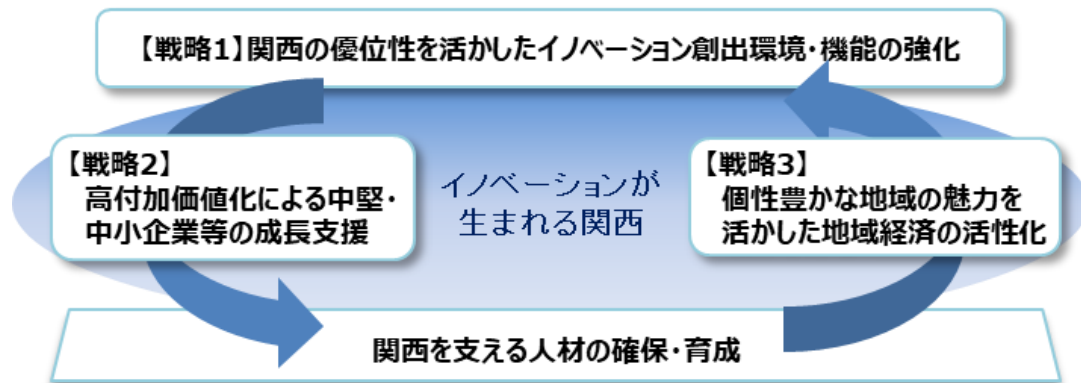
¹⁰ 2040 年度の日本の GDP は、平成 30 年 8 月に国（内閣府）より公表された「平成 27 年度県民経済計算」を基に、H27 年までの実績値を更新し、以降は国の中長期の経済財政に関する試算（経済財政諮問会議 H30.7.9）におけるベースラインケースの成長率で推計したもの。

Ⅲ. 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後5年を見据え）重点を置いて取り組む戦略を、下記のとおり策定する。

なお、戦略の推進にあたっては、「持続可能な経済成長」や「イノベーションの推進」といったSDGsの目標（ゴール）を意識して取り組むとともに、第三次産業等のボリュームゾーンについては、観光分野における産業化の取り組みなど、幅広く検討を進めていく。

（関西経済活性化戦略イメージ）



【実現に向けた3つの戦略とそれらを支える人材の確保・育成】

<戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増すなか、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取り組みを拡大・推進していく必要がある。

（ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化）

ライフサイエンス分野でのイノベーションの推進にあたっては、世界レベルの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取り組みが進められており、こうした分野を支える大学を中心とする研究機関の集積や、関連技術を持つ中堅・中小企業の集積が形成されるなど、地域としての優位性を有している。関西では、こうした優位性を基に、スポーツ産業などの関連産業への展開や健康寿命延伸を目指した取り組みも進展しつつある。2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして開催が予定されている万博を未来社会に向けた最先端技術の実証エリアとして活用するとともに、万博閉幕後も、関西が、域内各地で新たな試みが行われている地域として認知されるよう、実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化を図っていく。

また、関西にはグリーン（新エネルギー・省エネルギー）分野に関連する企業の先端生産拠点や、これらの分野の研究に取り組む大学、世界最大級の大型蓄電池システム試験評価施設が立地している。また、水素社会の実現に向けた水素サプライチェーン構想の検討が進むなど、関西が優位性を有する分野となっている。2016年11月のパリ協定の発効や、持続可能な世界を目指して採択されたSDGsへの対応、電気自動車の普及に伴って想定される蓄電池の需要増など、この分野における取り組みの重要性は増しており、関西がこれらの優位性を活かした

イノベーションの創出につながるよう、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化に取り組んでいく。

(新たな分野でのイノベーションの創出に向けて)

激化する世界的な都市間競争のなか、関西が存在感を発揮していくためには、ライフサイエンス・グリーン分野にとどまらず、国内外の異なる分野や業種間での連携などにより、新たな分野でのイノベーション創出を図ることが不可欠である。関西では、域内各地で起業支援の取り組みが進められており、また、今後のAI・IoT社会を担うデータサイエンス人材の育成に取り組む大学や、統計データ利活用センターが運営を開始するなど、新たなイノベーションを支える基盤が整いつつある。起業家等のコミュニティやネットワークの連携をベースとした人材の交流などによるベンチャーエコシステム¹¹の確立や、AIやビッグデータなどの活用による新たなビジネスの創出などを促進し、関西産業の活性化につなげていく。

府県域を超えた関西広域連合の取り組みそのものもイノベーションのひとつである。規制改革を進める特区制度を活用した企業支援に引き続き取り組むとともに、公的分野における制度や仕組みの見直し、さらには公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図っていく。

<戦略2>高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。

中堅・中小企業には、長い歴史をもつ関西の生活文化と密接に関わる伝統産業や、最先端のものづくりを支える製造業、人々の暮らしの質を支え多くの人々の雇用の受け皿となっているサービス業や商業まで、実に多種多様な業種の企業がある。また、関西は、進取の気風に富んだ地域性から創意工夫に秀でた地であり、古くから様々な新サービス、新商品等を生み出すベンチャー企業が育ち、生活の質的变化や利便性の向上に大きな影響を与えてきた。

しかしながら、近年は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足や国内市場の変化を受け、海外市場を意識する企業や後継者不足に直面している中小企業が増えており、事業のグローバル化やスムーズな事業承継を図っていくことも必要となっている。

(オール関西による企業の成長支援)

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。

関西には、規制緩和等を活用した多様な実証フィールドや、PMDA-WESTやNLAB、INPIT-KANSAI、航空産業非破壊検査トレーニングセンターなどの企業活動を支える支援機関があり、それらの広域的な活用を促進し、企業の成長につなげていく。

¹¹ ベンチャーエコシステムとは、起業家、既存企業、大学、研究機関、金融機関、公的機関等の構成主体が共存共栄し、企業の創出、成長、成熟、再生の過程が循環する仕組み(生態系)のこと。

(今日的課題への対応支援)

人手不足に直面している企業に対する、例えば、キャッシュレス決済の導入など、AIやビッグデータ、IoTなどの先端技術を活用した生産性の向上等の取り組み支援や、SDGsの理念である持続可能な世界の実現に向けて取り組む企業の支援、新たな市場開拓のためにグローバル展開を行う企業に対する支援等を行う。グローバル展開については、構成府県市の海外拠点の利用促進や、中東、中南米、アフリカなどアジアの次の市場を見据えたアプローチについても検討を進める。

加えて、災害に強い産業機能を実現するため、構成府県市や経済団体などと連携して事業継続計画(BCP)の策定促進を図るとともに、起業や事業継続を促進するため、関西各地で取り組みが進められているベンチャー支援や事業承継の取り組みの連携を進めるなど、関西全体で中堅・中小企業等の成長を支援していく。

<戦略3>個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化

関西が多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、関西が「世界レベルの高い競争力をもつ製品やサービスを生み出すことができる高い魅力を備える」とともに、「豊富な自然や歴史・文化に育まれた質の高い生活を楽しむことができる」地域であるという魅力を発信し、広くその認知を進めることが必要である。そうすることで、世界から選ばれる地域となり、国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすことが可能となる。「ラグビーワールドカップ2019」、「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」と続くゴールデン・スポーツイヤーズや2025年の万博は、国内外から大きな注目を集めるビッグイベントである。関西が、将来にわたって多くの人々を引きつけ、選ばれる地域となるため、国内外の人々が注目するこの時期にあわせて、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図っていく。

(関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化)

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有している。さらには、ゴールデン・スポーツイヤーズを通じて得られる財産もある。地域経済の活性化に向け、こうした資源を産業化していくことが重要である。

例えば、工場見学やものづくり体験、農家民泊や果物狩り、スタジアムやサイクリングロードなどの資源をツーリズムで活用していくなど、インバウンドの産業化には大きな可能性があり、関西全域への経済波及効果も期待できる。また、輸出をはじめとして今後のビジネスの拡大が期待される農水産物については、生産性向上のためのIT技術やロボット技術、食品の鮮度維持のための技術、さらには物流や流通など、産業分野からのアプローチが求められている。スポーツについては、5G(第5世代移動通信システム)やVR(仮想現実)などの新たな技術を活用した新たなスポーツの楽しみ方の提供や、健康寿命延伸に向けたスポーツを通じた健康の維持・向上への科学的アプローチなど、今後の産業化につながる大きな可能性を有している。こうしたことから、他の分野事務局等とも十分に連携しながら、取り組みを進めていく。

(地域課題解決型ビジネスモデルの普及を先導)

域内には、地域の課題をビジネス手法によって解決する、地域課題解決型ビジネスに取り組む企業が生まれてきている。今後も、地域が持続的に発展し、人々が安全で安心して豊かに暮らしていけるよう、例えば、過疎化が進む地域における課題を解決する新たなビジネスモデルなど、域内で生み出される様々な取り組みを内外に発信することで、関西がその普及拡大を先導していく。

◆ 3つの戦略の基盤となる 関西を支える人材の確保・育成

前記3つの戦略を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。

(多様な人材の活躍を支える環境づくり)

関西では、女性や高齢者などの就業率が全国と比べて低いことに加え、20代の人材が東京に流出している状況にあるが、こうした人材が関西で存分に活躍できる環境を整えることができれば、関西経済浮上のためのポテンシャルとなりうる。今後、短時間勤務や在宅勤務（テレワーク）など、多様な働き方が可能となる環境づくりや、関西に戻ってくる人材をさらに増やすための取り組みが求められる。

また、さらなる長寿社会の進行が想定される中、生産性の向上や人材育成の観点から、リカレント教育¹²の重要性が増している。企業と大学の連携を深め、地域に貢献できる人材を供給していくことも必要である。

(外国人材が活躍し、共生する地域を目指して)

さらに、近年、国内での労働力不足とも相まって日本で働く外国人の数は大幅に増えている。関西においても、その数は現行ビジョン策定時と比べて約2倍となり、今後もさらに増加することが見込まれている。このような状況に対し、関西は、域内で働く外国人が、産業人材として生き生きと活躍し、地域と共生するモデル地域となることを目指していく。その実現に向けて、圏域内で先進的な取り組みを収集し、共有することにより、域内の自治体や企業の環境整備を促していく。

(イノベーションを生み出す人材の確保・育成)

加えて、アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材の育成や、AI・IoT時代に対応できるデータサイエンス人材の育成など、経済のグローバル化やイノベーション創出の観点からの人材の確保・育成も不可欠である。

関西においては、多数の高等教育機関等が立地し、海外からの留学生を含む多くの学生が集まっている。また、好調なインバウンドを背景に、関西を訪れる外国人の数が非常に多くなっており、国内外の人材交流の機会が増加することによる「共創」などの「知の相乗効果」が期待できる。

¹² リカレント教育とは、社会人になってからも、学校などの教育機関に戻り、学習し、また社会へ出ていくことを生継続けることができる教育システムのこと。

今後、世界的な人材獲得競争は一層激しくなることから、関西の産業競争力の維持・向上に向けて、大学や産業界と一体となり、多様な人材が活躍できる環境の創出や、優秀な留学生の受け入れと活躍の場の提供など、市場ニーズに対応した人材の確保・育成を進めていく。

IV. ビジョンの実現に向けて

Ⅲ. 「関西経済活性化戦略」に掲げた戦略に基づき、関西広域連合が広域産業振興施策の実施主体として、戦略に位置付けられた取り組みを効果的かつ効率的に推進するため、その具体化手法と推進体制を明らかにする。また、関西広域連合と構成府県市の役割を示す。

1. 戦略を実現するための具体化手法

(1) 取り組みの具体化

Ⅱ. に掲げた関西が目指す将来像や目標に近づいていくためには、本ビジョンの趣旨を踏まえ、5年先の成果を見据えた事業であることを前提として、戦略に基づく取り組みを具体化し、取り組める事業から積極的に推進していかなければならない。

事業の実現に当たっては、経済団体等が広域で実施する産学官連携等の事業推進体制との密接な連携・協働により、国家戦略特区などの国の制度を積極的に活用していくとともに、将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現を目指す。

(2) ビジョン推進会議における事業評価

<事業目標に対する評価>

本ビジョンを実効あるものとしていくため、戦略に基づく具体的な施策の評価・検証を行う。事業年度毎に達成目標を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、その結果を公表することで、事業成果を一層高める。

<参考指標による進捗管理>

前記の単年度の事業評価に加え、長期的な展望を有するビジョンの進捗状況の参考とするため、関西の経済情勢等を示す指標を参考指標として設定し、毎年の進捗確認に活用する。

参考指標については、経済環境の変化等に応じ、適宜最適な指標を探っていく。

(3) 戦略の見直し

本ビジョンは、長期の目標を展望しながら、当面取り組むべき戦略を設定している。戦略に基づく取り組みを進めていくことは当然のことであるが、社会状況の変化等、関西経済・産業を取り巻く環境の変化に対応し、必要に応じて本ビジョンを柔軟に見直すことが重要である。なお、見直しにあたっては、政策の継続性にも十分に配慮するものとする。

2. 事業推進体制の確立

それぞれの事業の推進にあたっては、関西広域連合、経済団体や企業、大学、研究機関等、関係する各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携・協力して取り組むことにより、効果的・効率的に広域産業振興を図る。

関西広域連合においては、各構成府県市それぞれが役割と責任を担う体制の下、取り組みの具体化及び事業の評価を実施する。具体的には、各構成府県市が協同実施すべき施策・事業を着実に推進する体制を確保するため、引き続き、戦略に位置づけられた主な取り組み毎に、責任主体となる担当府県市を定める。

3. 関西広域連合と構成府県市の役割

関西広域連合は、その枠組みにおいて実施可能な事業や大きな相乗効果が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政についてその役割を担い、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県市が実施するものとする。

関西広域連合における事業実施に伴い、構成府県市の事務を移管する際には、自らの府県市の利害を超えて、ノウハウや技術などの様々な資源についても共有し、関西が一体となってより大きな成果を得ることを追求する。